

栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けての基本姿勢（案）

市町では、県の総合戦略を勘案しながら、地域の実情に応じた総合戦略を策定することが求められており、本県版の総合戦略については、10月末の策定を目指してスピード感を持って取り組み、人口減少の克服・地方創生の実現に向けた道筋を描く。

1 基本的な姿勢

- ア 国の総合戦略を勘案するとともに、政策5原則（①自立性②将来性③地域性④直接性⑤結果重視）を踏まえた施策を推進する
- イ 市長会・町村会設置の「栃木県人口問題対策研究会」を通じ、県・市町双方の総合戦略策定に向けた連携を図る
- ウ 人口減少問題等、共通の課題認識の下、次期プランと並行して策定を進める

2 意見聴取等

- ア 産官学金労言の参画（次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会）
- イ 次期プラン策定に向けて実施した意向調査等を活用し、加えて若い世代の意見聴取（若手経営者、大学生等）を実施
- ウ 明確な目標とKPI（重要業績評価指標）の設定。PDCAサイクルによる検証体制・方法についても併せて検討。

3 基本的な視点

本県の強みを生かす視点に立ちながら、人口減少への対応として、①出生数や出生率の向上に向けた環境を整えるとともに、人口の社会減に歯止めをかける「克服戦略」②今後の人口減少及び人口構造の変化に対応した社会への転換を進める「適応戦略」を、同時並行的に展開する。

（想定される柱）

- ア 安定した雇用を創出する
- イ 新しいひとの流れをつくる
- ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- エ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する